

日立市監査告示第6号

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに令和2年度の基金運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり審査意見を公表する。

令和3年10月5日

日立市監査委員

鈴木利文

同

伊藤健也

令和 2 年 度

日立市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書

日立市監査委員

目 次

1 令和2年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況に関する審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
	決算の概要	3
	一般会計歳入	8
	一般会計歳出	21
	特別会計	31
	国民健康保険事業特別会計	32
	介護保険事業特別会計	34
	介護サービス事業特別会計	35
	戸別合併処理浄化槽事業特別会計	36
	後期高齢者医療事業特別会計	36
	財産に関する調書	38
	基金の運用状況	40
	む す び	41
	決算審査資料	45
	別表1 一般会計・特別会計予算決算額対照表	46
	別表2 一般会計・特別会計歳入歳出総括表	46
	別表3 年度別一般会計・特別会計純計額比較対照表	48
	別表4 一般会計財源別年度比較表	50
	(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表	50
	(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表	52
	別表5 一般会計・特別会計款別歳入一覧表	54
	別表6 市税収入状況表	56
	別表7 一般会計・特別会計款別歳入歳出年度比較表	58
	別表8 一般会計・特別会計款別歳出一覧表	60
	別表9 一般会計・特別会計歳出節別集計表	62
	別表10 一般会計・特別会計歳出使途別分類表	64
	別表11 市債目的別現在高調	66

凡

例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入しているため、合計額又は差額が一致しない場合もある。
- 2 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 3 各表中等の「0.0」については、該当数値はあるが単位未満のものを、「－」については該当数値のないものを表す。

令和 3 年 8 月 5 日

日立市長 小川 春樹 様

日立市監査委員 鈴木 利文
同 伊藤 健也

令和 2 年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、
審査に付された令和 2 年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び附属書類並びに令和 2 年度の基金運用状況を示す書類を審査し
たので、次のとおり意見を提出します。

令和2年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

[歳入歳出決算]

1 一般会計

(1) 令和2年度 日立市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 令和2年度 日立市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 同 日立市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(3) 同 日立市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

(4) 同 日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

(5) 同 日立市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
及び財産に関する調書

[基金運用状況調書]

1 令和2年度 日立市高額療養費貸付基金

2 同 日立市奨学金貸付基金

第2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月5日まで

第3 審査の方法

- 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算については、日立市監査基準等に基づき、審査の対象とした書類と関係諸帳簿・書類により総括的に審査を実施し、例月現金出納検査並びに定期監査の結果を参考にしながら、「決算計数の正確性」及び「収入支出の合規性」の確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して審査した。
- 2 基金の運用状況については、基金運用状況調書と関係諸帳簿・書類により上記に準じ審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

また、基金の運用状況については、条例の目的に従って適正に運用されており、関係諸帳簿等と符合し計数的にも正確であると認めた。

決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算状況

(1) 歳 入

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 1,360億5,084万円(一般会計 1,017億4,407万5千円、特別会計 343億676万5千円)で、前年度に比較し 244億6,664万7千円(21.9%)増加している。

予算現額に対する執行率については 95.5%と前年度に比較し 0.4ポイント下回っている。

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予算現額	142,517,082	116,373,274	26,143,808	22.5
(一般会計)	107,606,320	81,887,787	25,718,533	31.4
(特別会計)	34,910,762	34,485,487	425,275	1.2
調定額	138,253,012	113,814,615	24,438,397	21.5
(一般会計)	103,208,592	79,654,627	23,553,965	29.6
(特別会計)	35,044,420	34,159,988	884,432	2.6
収入済額	136,050,840	111,584,193	24,466,647	21.9
(一般会計)	101,744,075	78,178,963	23,565,112	30.1
(特別会計)	34,306,765	33,405,230	901,535	2.7
執行率(%)	95.5	95.9	△ 0.4	-
(一般会計)	94.6	95.5	△ 0.9	-
(特別会計)	98.3	96.9	1.4	-

不納欠損額は 2億4,799万6千円で、前年度に比較し 4,387万2千円(21.5%)の増加、収入未済額は 19億5,417万6千円で、前年度に比較し 7,212万2千円(3.6%)減少している。

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
不納欠損額	247,996	204,124	43,872	21.5
(一般会計)	99,117	80,690	18,427	22.8
(特別会計)	148,879	123,434	25,445	20.6
収入未済額	1,954,176	2,026,298	△ 72,122	△ 3.6
(一般会計)	1,365,400	1,394,974	△ 29,574	△ 2.1
(特別会計)	588,776	631,324	△ 42,548	△ 6.7

(2) 歳 出

一般会計及び特別会計の歳出決算総額は 1,302億8,598万1千円(一般会計 964億8,077万円、特別会計 338億521万1千円)で、前年度に比較し 234億1,918万7千円(21.9%)増加している。

予算現額に対する執行率については 91.4%と前年度に比較し 0.4ポイント下回っている。

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
予算現額	142,517,082	116,373,274	26,143,808	22.5
(一般会計)	107,606,320	81,887,787	25,718,533	31.4
(特別会計)	34,910,762	34,485,487	425,275	1.2
支出済額	130,285,981	106,866,794	23,419,187	21.9
(一般会計)	96,480,770	73,741,154	22,739,616	30.8
(特別会計)	33,805,211	33,125,640	679,571	2.1
執行率 (%)	91.4	91.8	△ 0.4	-
(一般会計)	89.7	90.1	△ 0.4	-
(特別会計)	96.8	96.1	0.7	-

翌年度繰越額は、一般会計において継続費逐次繰越額 29億6,764万7千円、繰越明許費繰越額 41億7,843万7千円、合計 71億4,608万4千円を繰り越しており、前年度に比較し 26億5,871万9千円(59.2%)増加している。

不用額は 50億8,501万7千円で、前年度に比較し 6,590万2千円(1.3%)増加している。

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
翌年度繰越額	7,146,084	4,487,365	2,658,719	59.2
(一般会計)	7,146,084	4,487,365	2,658,719	59.2
(特別会計)	-	-	-	-
不用額	5,085,017	5,019,115	65,902	1.3
(一般会計)	3,979,466	3,659,268	320,198	8.8
(特別会計)	1,105,551	1,359,847	△ 254,296	△ 18.7

(翌年度繰越額の状況)

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
継続費通次繰越額	2,967,647	2,002,423	965,224	48.2
繰越明許費繰越額	4,178,437	2,484,942	1,693,495	68.2
事故繰越し繰越額	-	-	-	-

(3) 実質収支

財政運営状況判断の基準となる実質収支は 30億9,249万5千円(一般会計 25億9,094万1千円、特別会計 5億155万4千円)と黒字となっており、前年度に比較し8億4,838万2千円(21.5%)減少している。

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
歳入決算額	136,050,840	111,584,193	24,466,647	21.9
歳出決算額	130,285,981	106,866,794	23,419,187	21.9
歳入歳出差引額	5,764,859	4,717,399	1,047,460	22.2
翌年度へ繰り越すべき財源	2,672,364	776,522	1,895,842	244.1
継続費通次繰越額	1,715,674	306,459	1,409,215	459.8
繰越明許費繰越額	956,690	470,063	486,627	103.5
事故繰越し繰越額	-	-	-	-
実質収支額	3,092,495	3,940,877	△ 848,382	△ 21.5
実質収支比率 (%)	6.1	9.3	△ 3.2	-

(会計別実質収支の状況)

(単位 千円)

区 分	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額
一般会計	101,744,075	96,480,770	5,263,305	2,672,364	2,590,941
特別会計	34,306,765	33,805,211	501,554	-	501,554

(4) 純計決算総額

決算総額には、一般会計と特別会計間において、繰入金・繰出金がそれぞれ42億9,048万6千円含まれているので、これを差し引いた純計決算総額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
純 計 決 算 総 額		131,760,354	125,995,495	5,764,859
内 訳	一 般 会 計	101,744,075	92,190,284	9,553,791
	特 別 会 計	30,016,279	33,805,211	△ 3,788,932

(繰入・繰出の状況)

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額	101,744,075	34,306,765	136,050,840
	繰 入 額	-	4,290,486	4,290,486
	差 引 純 計 額	101,744,075	30,016,279	131,760,354
歳出	決 算 額	96,480,770	33,805,211	130,285,981
	繰 出 額	4,290,486	-	4,290,486
	差 引 純 計 額	92,190,284	33,805,211	125,995,495

2 財政指標

普通会計(一般会計及び特別会計)決算の財政指標を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	2年度	元年度	対前年度比較
経 常 収 支 比 率 (%)	94.7	93.5	1.2
公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.4	12.1	△ 0.7
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.830	0.825	0.005
財 政 力 指 数 (3 箇 年 平 均)	0.834	0.836	△ 0.002

【用語の解説】

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標。人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税や地方交付税などの経常一般財源と臨時財政対策債等の合計額をどの程度充当したかを比率で表したもので、この割合が高いほど投資的経費に充当する財源の余裕がなく財政運営が厳しいとされている。

○ 公債費負担比率

公債費が一般財源の用途の自由度をどの程度制約しているかを判断する指標。公債費に充てられた一般財源の割合を比率で表したもので、一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」とされている。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。基準財政収入額(標準的な地方税収)を基準財政需要額(行政事務の必要経費)で除した数値で、この数値が高いほど自主財源の割合が高く財政力があるとされている。

3 債務負担行為の状況

後年度支出が確定している債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

なお、その他の物件の購入、製造・工事の請負等における令和2年度末の債務負担行為現在高の主なものは、日立シビックセンター管理委託 6億5,330万円、交流センター管理委託 3億1,050万円、学校給食共同調理場調理等業務委託 2億8,708万1千円である。

(単位 千円)

区 分	元年度末 現在高	2年度		2年度末 現在高
		設定額	解消額	
土地の購入	330,958	530	248,216	83,272
その他の物件の購入、 製造・工事の請負等	1,743,598	2,742,700	794,815	3,691,483
計	2,074,556	2,743,230	1,043,031	3,774,755

一 般 会 計 歳 入

一般会計の歳入決算の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	107,606,320	81,887,787	25,718,533	31.4
調 定 額	103,208,592	79,654,627	23,553,965	29.6
収 入 済 額	101,744,075	78,178,963	23,565,112	30.1
不 納 欠 損 額	99,117	80,690	18,427	22.8
収 入 未 済 額	1,365,400	1,394,974	△ 29,574	△ 2.1

一般会計歳入の収入済額は 1,017億4,407万5千円で、前年度に比較し 235億6,511万2千円(30.1%)増加している。これは主に、市税、使用料及び手数料、諸収入は減少したが、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金の増加によるものである。

不納欠損額は 9,911万7千円で、前年度に比較し 1,842万7千円(22.8%)増加している。これは、主に市税のうち固定資産税における不納欠損額の増加によるものである。

収入未済額は 13億6,540万円で、前年度に比較し 2,957万4千円(2.1%)減少している。これは、主に市税のうち固定資産税における収入未済額の減少によるものである。

次に、一般会計歳入決算額を自主・依存財源に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2年度		元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
自主財源	43,158,614	42.4	43,194,477	55.3	△ 35,863	△ 0.1
依存財源	58,585,461	57.6	34,984,486	44.7	23,600,975	67.5
計	101,744,075	100.0	78,178,963	100.0	23,565,112	30.1

自主財源は、前年度に比較し 3,586万3千円(0.1%)減少している。これは主に、繰入金、繰越金は増加したが、市税、使用料及び手数料の減少によるものである。

また、依存財源は 236億97万5千円(67.5%)増加している。これは、主に地方交付税、国庫支出金の増加によるものである。

(第1款) 市 税

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	27,484,974	26,824,369	660,605	2.5
調 定 額	28,901,771	29,437,775	△ 536,004	△ 1.8
収 入 済 額	27,755,482	28,299,909	△ 544,427	△ 1.9

収入済額は、前年度に比較し 5億4,442万7千円(1.9%)減少している。これは、主に市民税の減少によるものである。

※ 各款の収入済額の予算現額、調定額に対する割合及び収入総額に対する比率については、別表5(P54)参照

1 税目別状況

(単位 千円)

税 目	収 入 済 額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率(%)
市 民 税	12,508,994	13,086,438	△ 577,444	△ 4.4
個人市民税	10,241,508	10,410,705	△ 169,197	△ 1.6
法人市民税	2,267,486	2,675,733	△ 408,247	△ 15.3
固 定 資 産 税	11,599,169	11,569,428	29,741	0.3
軽自動車税	449,502	428,092	21,410	5.0
市たばこ税	1,122,961	1,140,688	△ 17,727	△ 1.6
鉦 産 税	219	502	△ 283	△ 56.4
入 湯 税	18,262	32,813	△ 14,551	△ 44.3
都 市 計 画 税	2,056,375	2,041,948	14,427	0.7
計	27,755,482	28,299,909	△ 544,427	△ 1.9

市民税及び固定資産税の収入状況は、次のとおりである。

(1) 市民税

収入済額は、前年度に比較し 5億7,744万4千円(4.4%)減少している。これは、主に税制改正に伴う法人市民税の減少によるものである。

(2) 固定資産税

収入済額は、前年度に比較し 2,974万1千円(0.3%)増加している。

2 収入の推移

最近3箇年の市税収入の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

年度	収入済額	対前年度比較	指数(30年度=100)
2	27,755,482	△ 544,427	99.8
元	28,299,909	477,620	101.7
30	27,822,289	△ 379,376	100.0

3 徴収状況

最近3箇年の徴収状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額
現年度分	2	27,813,798	27,553,489	99.1	280	280,029
	元	28,350,622	28,095,400	99.1	785	254,437
	30	27,831,664	27,601,608	99.2	213	229,843
滞納繰越分	2	1,087,973	221,993	20.4	82,214	783,766
	元	1,087,154	204,509	18.8	61,192	821,453
	30	1,116,522	220,681	19.8	47,471	848,370
計	2	28,901,771	27,755,482	96.0	82,494	1,063,795
	元	29,437,776	28,299,909	96.1	61,977	1,075,890
	30	28,948,186	27,822,289	96.1	47,684	1,078,213

市税の収納率は、前年度に比較し0.1ポイント下回っている。

不納欠損額は、前年度に比較し 2,051万7千円(33.1%)増加している。これは、主に固定資産税における不納欠損額の増加によるものである。

収入未済額は、前年度に比較し 1,209万5千円(1.1%)減少している。これは、主に固定資産税における収入未済額の減少によるものである。

(第2款) 地方譲与税

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	572,000	534,000	38,000	7.1
調 定 額	566,730	569,411	△ 2,681	△ 0.5
収 入 済 額	566,730	569,411	△ 2,681	△ 0.5

収入済額は、前年度に比較し 268万1千円(0.5%)減少している。これは、主に特別とん譲与税の減少によるものである。その収入状況を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

税 目	収 入 済 額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率(%)
地方揮発油譲与税	127,299	129,438	△ 2,139	△ 1.7
自動車重量譲与税	370,366	372,762	△ 2,396	△ 0.6
特別とん譲与税	42,715	54,812	△ 12,097	△ 22.1
森林環境譲与税	26,350	12,399	13,951	112.5
計	566,730	569,411	△ 2,681	△ 0.5

(第3款) 利子割交付金

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	19,000	30,000	△ 11,000	△ 36.7
調 定 額	20,160	19,562	598	3.1
収 入 済 額	20,160	19,562	598	3.1

収入済額は、前年度に比較し 59万8千円(3.1%)増加している。

(第4款) 配当割交付金

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	50,000	50,000	0	0
調 定 額	96,535	108,474	△ 11,939	△ 11.0
収 入 済 額	96,535	108,474	△ 11,939	△ 11.0

収入済額は、前年度に比較し 1,193万9千円(11.0%)減少している。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	21,000	21,000	0	0
調 定 額	134,295	65,603	68,692	104.7
収 入 済 額	134,295	65,603	68,692	104.7

収入済額は、前年度に比較し 6,869万2千円(104.7%)増加している。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	290,000	-	290,000	-
調 定 額	235,967	-	235,967	-
収 入 済 額	235,967	-	235,967	-

法人事業税交付金は、税制改正により令和2年度から新設されたものである。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	3,600,000	3,400,000	200,000	5.9
調 定 額	4,083,434	3,370,764	712,670	21.1
収 入 済 額	4,083,434	3,370,764	712,670	21.1

収入済額は、前年度に比較し 7億1,267万円(21.1%)増加している。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	12,000	12,000	0	0
調 定 額	10,281	15,444	△ 5,163	△ 33.4
収 入 済 額	10,281	15,444	△ 5,163	△ 33.4

収入済額は、前年度に比較し 516万3千円(33.4%)減少している。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	40,000	20,000	20,000	100.0
調 定 額	36,872	22,412	14,460	64.5
収 入 済 額	36,872	22,412	14,460	64.5

収入済額は、前年度に比較し 1,446万円(64.5%)増加している。

(第10款) 地方特例交付金

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	98,000	309,687	△ 211,687	△ 68.4
調 定 額	160,652	333,587	△ 172,935	△ 51.8
収 入 済 額	160,652	333,587	△ 172,935	△ 51.8

収入済額は、前年度に比較し、1億7,293万5千円(51.8%)減少している。これは主に、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減によりものである。

(第11款) 地方交付税

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	8,271,174	7,156,293	1,114,881	15.6
調 定 額	8,271,174	7,156,293	1,114,881	15.6
収 入 済 額	8,271,174	7,156,293	1,114,881	15.6

収入済額は、前年度に比較し 11億1,488万1千円(15.6%)増加している。これは主に、特別交付税の増加によるものである。

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	30,000	27,000	3,000	11.1
調 定 額	28,638	26,461	2,177	8.2
収 入 済 額	28,638	26,461	2,177	8.2

収入済額は、前年度に比較し 217万7千円(8.2%)増加している。

(第13款) 分担金及び負担金

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	233,266	304,167	△ 70,901	△ 23.3
調 定 額	201,438	288,856	△ 87,418	△ 30.3
収 入 済 額	199,266	282,875	△ 83,609	△ 29.6

収入済額は、前年度に比較し 8,360万9千円(29.6%)減少している。これは主に、私立保育園費負担金の減少によるものである。

(第14款) 使用料及び手数料

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	2,365,491	2,650,296	△ 284,805	△ 10.7
調 定 額	2,351,268	2,647,409	△ 296,141	△ 11.2
収 入 済 額	2,208,246	2,485,440	△ 277,194	△ 11.2

収入済額は、前年度に比較し 2億7,719万4千円(11.2%)減少している。これは、主に文化振興使用料、保育園使用料の減少によるものである。

使用料・手数料別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率(%)
使 用 料	1,675,052	1,941,961	△ 266,909	△ 13.7
手 数 料	533,194	543,479	△ 10,285	△ 1.9
計	2,208,246	2,485,440	△ 277,194	△ 11.2

1 市営住宅使用料の徴収状況

最近3箇年の徴収状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額
現年度分	2	605,125	596,814	98.6	-	8,311
	元	635,722	623,216	98.0	-	12,506
	30	663,801	650,605	98.0	-	13,196
過年度分	2	137,490	12,389	9.0	10,670	114,431
	元	150,164	10,829	7.2	14,351	124,983
	30	162,272	11,980	7.4	13,324	136,968
計	2	742,615	609,203	82.0	10,670	122,742
	元	785,886	634,045	80.7	14,351	137,489
	30	826,073	662,585	80.2	13,324	150,164

使用料の収納率は、前年度に比較し 1.3ポイント上回っている。

また、不納欠損額は、前年度に比較し 368万1千円(25.6%)減少し、収入未済額は前年度に比較し 1,474万7千円(10.7%)減少している。

(第15款) 国庫支出金

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	34,128,978	12,330,878	21,798,100	176.8
調 定 額	31,508,779	11,020,791	20,487,988	185.9
収 入 済 額	31,508,779	11,020,791	20,487,988	185.9

収入済額は、前年度に比較し 204億8,798万8千円(185.9%)増加している。これを国庫負担金・国庫補助金・委託金別に前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
国 庫 負 担 金	8,586,369	8,296,707	289,662	3.5
国 庫 補 助 金	22,884,994	2,688,594	20,196,400	751.2
委 託 金	37,416	35,490	1,926	5.4
計	31,508,779	11,020,791	20,487,988	185.9

1 国庫負担金

収入済額は、前年度に比較し 2億8,966万2千円(3.5%)増加している。これは主に、児童扶養手当費負担金、小学校建設費負担金は減少したが、障害者福祉費負担金、私立認定こども園費負担金の増加によるものである。

2 国庫補助金

収入済額は、前年度に比較し 201億9,640万円(751.2%)増加している。これは主に、道路新設改良費補助金、都市計画総務費補助金は減少したが、一般管理費補助金、児童福祉総務費補助金の増加によるものである。

3 委託金

収入済額は、前年度に比較し 192万6千円(5.4%)増加している。これは、主に道路橋梁総務費委託金は皆減したが、国民年金費委託金の増加によるものである。

(第16款) 県支出金

(単位 千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	5,580,958	4,771,160	809,798	17.0
調 定 額	4,891,527	4,328,171	563,356	13.0
収 入 済 額	4,891,527	4,328,171	563,356	13.0

収入済額は、前年度に比較し 5億6,335万6千円(13.0%)増加している。これを県負担金・県補助金・委託金別に前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
県 負 担 金	3,046,666	2,878,222	168,444	5.9
県 補 助 金	1,457,160	1,062,981	394,179	37.1
委 託 金	387,701	386,968	733	0.2
計	4,891,527	4,328,171	563,356	13.0

1 県負担金

収入済額は、前年度に比較し 1億6,844万4千円(5.9%)増加している。これは主に、児童手当費負担金は減少したが、私立認定こども園費負担金、老人福祉総務費負担金の増加によるものである。

2 県補助金

収入済額は、前年度に比較し 3億9,417万9千円(37.1%)増加している。これは主に、国民体育大会費補助金は皆減したが、防災対策費補助金、商工振興費補助金の増加によるものである。

3 委託金

収入済額は、前年度に比較し 73万3千円(0.2%)増加している。これは主に、選挙費委託金は減少したが、統計調査費委託金の増加によるものである。

(第17款) 財産収入

(単位 千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	487,288	357,866	129,422	36.2
調 定 額	475,721	352,350	123,371	35.0
収 入 済 額	470,552	347,309	123,243	35.5

収入済額は、前年度に比較し 1億2,324万3千円(35.5%)増加している。これは、主に、財産売払収入の増加によるものである。これを財産運用収入・財産売払収入別に前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
財 産 運 用 収 入	307,357	299,381	7,976	2.7
財 産 売 払 収 入	163,195	47,928	115,267	240.5
計	470,552	347,309	123,243	35.5

(第 18 款) 寄附金

(単位 千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	3,536,742	4,004,590	△ 467,848	△ 11.7
調 定 額	2,961,977	2,976,090	△ 14,113	△ 0.5
収 入 済 額	2,961,977	2,976,090	△ 14,113	△ 0.5

収入済額は、前年度に比較し 1,411万3千円(0.5%)減少している。これは、主に「ふるさと寄附金」(財産管理費寄附金)の減少によるものである。

(第 19 款) 繰入金

(単位 千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	3,972,669	3,255,440	717,229	22.0
調 定 額	3,665,512	3,122,153	543,359	17.4
収 入 済 額	3,665,512	3,122,153	543,359	17.4

収入済額は、前年度に比較し 5億4,335万9千円(17.4%)増加している。これは主に、市債償還基金繰入金は減少したが、財政調整基金繰入金、日立シビックセンター科学館整備基金繰入金の増加によるものである。

(第20款) 繰越金

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	4,437,809	3,969,975	467,834	11.8
調 定 額	4,437,809	3,969,975	467,834	11.8
収 入 済 額	4,437,809	3,969,975	467,834	11.8

収入済額は、前年度繰越金で前年度に比較し 4億6,783万4千円(11.8%)増加している。

(第21款) 諸収入

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	1,472,054	1,700,777	△ 228,723	△ 13.4
調 定 額	1,627,635	1,875,533	△ 247,898	△ 13.2
収 入 済 額	1,459,770	1,710,726	△ 250,956	△ 14.7

収入済額は、前年度に比較し 2億5,095万6千円(14.7%)減少している。これは、主に雑入の減少によるものである。

(第22款) 市 債

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	10,902,917	10,128,289	774,628	7.6
調 定 額	8,540,417	7,874,589	665,828	8.5
収 入 済 額	8,540,417	7,874,589	665,828	8.5

収入済額は、前年度に比較し 6億6,582万8千円(8.5%)増加している。これは主に、都市計画総務債は皆減し、消防施設債は減少したが、久慈観光交流施設債、中学校建設債の皆増によるものである。

一 般 会 計 歳 出

一般会計の歳出決算の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	107,606,320	81,887,787	25,718,533	31.4
支 出 済 額	96,480,770	73,741,154	22,739,616	30.8
執 行 率 (%)	89.7	90.1	△ 0.4	-
翌年度繰越額	7,146,084	4,487,365	2,658,719	59.2
不 用 額	3,979,466	3,659,268	320,198	8.8

一般会計の支出済額は 964億8,077万円で、前年度と比較し 227億3,961万6千円(30.8%)増加している。これは主に、土木費、消防費は減少したが、総務費、教育費の増加によるものである。

なお、予算現額 1,076億632万円に対する執行率は、89.7%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越額が 29億6,764万7千円、繰越明許費繰越額が 41億7,843万7千円である。

不用額は、主に総務費、民生費で生じており、その総額は 39億7,946万6千円である。

性質別支出済額は、前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2年度		元年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
義務的経費	35,409,173	36.7	34,491,940	46.8	917,233	2.7
人件費	13,212,988	13.7	12,970,486	17.6	242,502	1.9
扶助費	15,976,257	16.6	15,464,458	21.0	511,799	3.3
公債費	6,219,928	6.4	6,056,996	8.2	162,932	2.7
投資的経費	15,189,316	15.7	13,277,506	18.0	1,911,810	14.4
普通建設事業費	15,092,905	15.6	13,119,420	17.8	1,973,485	15.0
補助事業	6,040,478	6.2	5,432,098	7.4	608,380	11.2
単独事業	8,993,363	9.3	7,596,627	10.3	1,396,736	18.4
県営事業負担金	59,064	0.1	90,695	0.1	△ 31,631	△ 34.9
災害復旧事業費	96,411	0.1	158,086	0.2	△ 61,675	△ 39.0
補助事業	73,600	0.1	49,060	0.1	24,540	50.0
単独事業	22,811	0.0	109,026	0.1	△ 86,215	△ 79.1
その他の経費	45,882,281	47.6	25,971,708	35.2	19,910,573	76.7
物件費	13,560,733	14.1	13,276,688	18.0	284,045	2.1
維持補修費	245,599	0.3	224,878	0.3	20,721	9.2
補助費等	22,320,629	23.1	3,680,056	5.0	18,640,573	506.5
積立金	3,229,519	3.3	2,427,358	3.3	802,161	33.0
投資及び出資金	236,910	0.2	292,821	0.4	△ 55,911	△ 19.1
貸付金	65,000	0.1	88,000	0.1	△ 23,000	△ 26.1
繰出金	6,223,891	6.5	5,981,907	8.1	241,984	4.0
合 計	96,480,770	100.0	73,741,154	100.0	22,739,616	30.8

各款の歳出決算の状況については次のとおりである。

予算現額には、予備費から各科目へ充用された 7億1,887万5千円、前年度継続費繰次繰越額として 20億242万3千円、前年度繰越明許費繰越額として 24億8,494万2千円が含まれている。

(第1款) 議会費

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	450,249	450,523	△ 274	△ 0.1
支 出 済 額	432,153	431,159	994	0.2
執 行 率 (%)	96.0	95.7	0.3	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	18,096	19,364	△ 1,268	△ 6.5

支出済額は、前年度に比較し 99万4千円(0.2%)増加している。これは、主に備品購入費の増加によるものである。

予算現額に対する執行率は 96.0%となり、前年度と比較して 0.3ポイント上回っている。

なお、不用額 1,809万6千円を生じているが、これは、職員手当等、負担金、補助及び交付金などである。

※ 各款の支出済額の総額に対する比率は、別表8(P60)参照

(第2款) 総務費

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	30,962,061	12,153,481	18,808,580	154.8
支 出 済 額	30,046,393	10,680,436	19,365,957	181.3
執 行 率 (%)	97.0	87.9	9.1	-
翌年度繰越額	146,448	390,797	△ 244,349	△ 62.5
不 用 額	769,220	1,082,248	△ 313,028	△ 28.9

支出済額は、前年度に比較し 193億6,595万7千円(181.3%)増加している。これは、主に一般管理費の負担金、補助及び交付金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、シビックセンター科学館整備業務委託料、特別定額給付金、財政調整基金積立金である。

予算現額に対する執行率は 97.0%となり、前年度と比較して 9.1ポイント上回っている。

なお、不用額 7億6,922万円を生じているが、これは、賦課徴収費の役務費、財産管理費の積立金などである。

(第3款) 民生費

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	28,309,828	26,627,194	1,682,634	6.3
支 出 済 額	26,627,535	25,455,092	1,172,443	4.6
執 行 率 (%)	94.1	95.6	△ 1.5	-
翌年度繰越額	477,642	163,243	314,399	192.6
不 用 額	1,204,651	1,008,859	195,792	19.4

支出済額は、前年度に比較し 11億7,244万3千円(4.6%)増加している。これは主に、障害者福祉費の工事請負費、児童扶養手当費の扶助費は減少したが、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、私立保育園運営委託料、後期高齢者医療給付費市町村負担金、生活保護費支給費・私立認定こども園施設型給付費・児童手当支給費の扶助費、国民健康保険事業・介護保険事業特別会計への繰出金である。

予算現額に対する執行率は 94.1%となり、前年度と比較して 1.5ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、継続費逓次繰越及び繰越明許費 4億7,764万2千円が繰り越されている。

なお、不用額 12億465万1千円を生じているが、これは、社会福祉総務費の繰出金、生活保護費の扶助費などである。

(第4款) 衛生費

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	8,696,070	4,839,198	3,856,872	79.7
支 出 済 額	5,239,482	4,496,273	743,209	16.5
執 行 率 (%)	60.2	92.9	△ 32.7	-
翌年度繰越額	3,222,223	227,368	2,994,855	1,317.2
不 用 額	234,365	115,557	118,808	102.8

支出済額は、前年度に比較し 7億4,320万9千円(16.5%)増加している。これは主に、保健対策費の委託料及び環境衛生費の工事請負費は減少したが、予防費の委託料及び保健衛生総務費の負担金、補助及び交付金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、予防接種委託料、燃えるごみ収集運搬業

務・清掃センター運転管理業務の委託料、焼却炉灰溶融炉設備関係補修工事費、新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援金である。

予算現額に対する執行率は 60.2%となり、前年度と比較して 32.7ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、継続費過次繰越及び繰越明許費 32億2,222万3千円が繰り越されている。

なお、不用額 2億3,436万5千円を生じているが、これは、予防費・保健対策費の委託料などである。

(第5款) 労働費

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	94,305	46,724	47,581	101.8
支 出 済 額	85,791	41,833	43,958	105.1
執 行 率 (%)	91.0	89.5	1.5	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	8,514	4,891	3,623	74.1

支出済額は、前年度に比較し 4,395万8千円(105.1%)増加している。これは、主に負担金、補助及び交付金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、緊急雇用維持支援金、働きやすい環境づくり支援事業補助、休業支援金である。

予算現額に対する執行率は 91.0%となり、前年度と比較して 1.5ポイント上回っている。

なお、不用額 851万4千円を生じているが、これは、負担金、補助及び交付金などである。

(第6款) 農林水産業費

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	300,229	274,768	25,461	9.3
支 出 済 額	279,576	265,671	13,905	5.2
執 行 率 (%)	93.1	96.7	△ 3.6	-
翌年度繰越額	6,528	1,000	5,528	552.8
不 用 額	14,125	8,097	6,028	74.4

支出済額は、前年度に比較し 1,390万5千円(5.2%)増加している。これは主に、漁港費の委託料、農地費の負担金、補助及び交付金は減少したが、農業振興費の工事請負費、林業振興費の積立金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、米生産調整対策事業補助、森林環境譲与税基金への積立金である。

予算現額に対する執行率は 93.1%となり、前年度と比較して 3.6ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 652万8千円が繰り越されている。

なお、不用額 1,412万5千円を生じているが、これは、農業振興費の報酬・負担金、補助及び交付金などである。

(第7款) 商工費

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	6,507,282	4,713,869	1,793,413	38.0
支 出 済 額	5,242,565	4,018,592	1,223,973	30.5
執 行 率 (%)	80.6	85.2	△ 4.6	-
翌年度繰越額	611,590	139,594	471,996	338.1
不 用 額	653,127	555,683	97,444	17.5

支出済額は、前年度に比較し 12億2,397万3千円(30.5%)増加している。これは主に、商工振興費の委託料・公有財産購入費は減少したが、久慈観光交流施設費の工事請負費、商工振興費の負担金、補助及び交付金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、市特産品PR業務委託料、鶉来来の湯十王管理委託料、久慈サンピア日立改修工事費、緊急中小企業経営安定保証料補給・小売店支援事業補助である。

予算現額に対する執行率は 80.6%となり、前年度と比較して 4.6ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、継続費逡次繰越及び繰越明許費 6億1,159万円が繰り越されている。

なお、不用額 6億5,312万7千円を生じているが、これは、商工振興費の負担金、補助及び交付金、観光費の委託料などである。

(第8款) 土木費

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	9,386,701	9,411,719	△ 25,018	△ 0.3
支 出 済 額	7,891,315	8,415,084	△ 523,769	△ 6.2
執 行 率 (%)	84.1	89.4	△ 5.3	-
翌年度繰越額	1,242,317	619,186	623,131	100.6
不 用 額	253,069	377,449	△ 124,380	△ 33.0

支出済額は、前年度に比較し 5億2,376万9千円(6.2%)減少している。これは主に、住宅建設費・橋梁新設改良費の工事請負費は増加したが、都市計画総務費・道路新設改良費の工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、市営住宅管理委託料、滑川団地建替事業本体建設工事費、下水道事業会計への繰出金である。

予算現額に対する執行率は 84.1%となり、前年度と比較して 5.3ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 12億4,231万7千円が繰り越されている。

なお、不用額 2億5,306万9千円を生じているが、これは、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金、道路維持費の工事請負費などである。

(第9款) 消防費

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	3,390,563	4,322,891	△ 932,328	△ 21.6
支 出 済 額	3,353,414	4,254,001	△ 900,587	△ 21.2
執 行 率 (%)	98.9	98.4	0.5	-
翌年度繰越額	-	26,488	△ 26,488	-
不 用 額	37,149	42,402	△ 5,253	△ 12.4

支出済額は、前年度に比較し 9億58万7千円(21.2%)減少している。これは、主に消防施設費の工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、南部地区消防庁舎整備工事費、消防ポンプ自動車購入費である。

予算現額に対する執行率は 98.9%となり、前年度と比較して 0.5ポイント上回っている。

なお、不用額 3,714万9千円を生じているが、これは、消防施設費の工事請負費などである。

(第10款) 教育費

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	12,952,583	12,582,073	370,510	2.9
支 出 済 額	10,956,974	9,447,221	1,509,753	16.0
執 行 率 (%)	84.6	75.1	9.5	-
翌年度繰越額	1,381,480	2,829,873	△ 1,448,393	△ 51.2
不 用 額	614,129	304,979	309,150	101.4

支出済額は、前年度に比較し 15億975万3千円(16.0%)増加している。これは、主に中学校建設費の工事請負費の皆増によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、日高小学校校舎改築工事費、中里中学校校舎改築工事費・十王中学校屋内運動場改築工事費、私立幼稚園施設型給付費である。

予算現額に対する執行率は 84.6%となり、前年度と比較して 9.5ポイント上回っている。

翌年度繰越額として、継続費逡次繰越及び繰越明許費 13億8,148万円が繰り越されている。

なお、不用額 6億1,412万9千円を生じているが、これは、小学校管理費の工事請負費などである。

(第11款) 災害復旧費

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	203,766	302,057	△ 98,291	△ 32.5
支 出 済 額	104,740	177,614	△ 72,874	△ 41.0
執 行 率 (%)	51.4	58.8	△ 7.4	-
翌年度繰越額	57,856	89,816	△ 31,960	△ 35.6
不 用 額	41,170	34,627	6,543	18.9

支出済額は、前年度に比較し 7,287万4千円(41.0%)減少している。これは、主に

土木関連災害対策費の使用料及び賃貸借料の減少、河川施設災害復旧費の工事請負費の皆減によるものである。

支出済額の主なものは、(国)鳥坂橋災害復旧工事・道路災害復旧工事である。

予算現額に対する執行率は 51.4%となり、前年度と比較して 7.4ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 5,785万6千円が繰り越されている。

なお、不用額 4,117万円を生じているが、これは、道路橋梁施設災害復旧費の委託料などである。

(第12款) 公債費

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	6,221,558	6,058,766	162,792	2.7
支 出 済 額	6,220,832	6,058,178	162,654	2.7
執 行 率 (%)	99.9	99.9	0	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	726	588	138	23.5

支出済額は、前年度に比較し 1億6,265万4千円(2.7%)増加している。これは、主に市債の元金償還金の増加によるものである。

支出済額の内訳は、元金償還金 59億9,383万4千円、支払利子 2億2,699万8千円(繰替運用に伴う利子相当額 60万3千円を含む。)である。

予算現額に対する執行率は 99.9%となり、前年度と同様である。

(第13款) 予備費

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 額	850,000	350,000	500,000	142.9
充 用 額	718,875	245,476	473,399	192.8
充 用 率 (%)	84.6	70.1	14.5	-
不 用 額	131,125	104,524	26,601	25.4

充用額は、前年度に比較し 4億7,339万9千円(192.8%)増加している。

各科目への充用状況は、議会費 983万8千円、総務費 1億6,838万6千円、民生費 8,902万1千円、衛生費 1億2,196万円、労働費 17万7千円、農林水産業費 339万1千円、商工費 1億9,857万4千円、土木費 465万8千円、消防費 520万6千円、教育費 1億1,757万2千円、災害復旧費 9万2千円となっている。

特 別 会 計

国民健康保険事業など5会計の特別会計の収入済額は343億676万5千円で、前年度に比較し9億153万5千円増加している。また、支出済額は338億521万1千円で、前年度に比較し6億7,957万1千円増加している。

特別会計の歳入歳出決算の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額			支 出 済 額		
	2年度	元年度	増減額	2年度	元年度	増減額
国民健康保険事業	14,559,074	14,690,828	△ 131,754	14,295,362	14,489,027	△ 193,665
介護保険事業	15,942,563	15,335,644	609,919	15,711,888	15,263,378	448,510
介護サービス事業	706,620	623,465	83,155	706,586	623,389	83,197
戸別合併処理浄化槽事業	23,145	22,602	543	23,145	22,597	548
後期高齢者医療事業	3,075,363	2,732,691	342,672	3,068,230	2,727,249	340,981
合 計	34,306,765	33,405,230	901,535	33,805,211	33,125,640	679,571

一般会計からの繰入総額は42億9,048万6千円であり、一般会計繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	増減額
国民健康保険事業	1,251,965	1,271,520	△ 19,555
介護保険事業	2,395,382	2,247,043	148,339
介護サービス事業	146,020	130,735	15,285
戸別合併処理浄化槽事業	14,533	14,067	466
後期高齢者医療事業	482,586	398,449	84,137
合 計	4,290,486	4,061,814	228,672

国民健康保険事業特別会計

(単位 千円)

区 分		2年度	元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		14,681,812	15,171,862	△ 490,050	△ 3.2
歳入	調 定 額	15,216,201	15,357,298	△ 141,097	△ 0.9
	収 入 済 額	14,559,074	14,690,828	△ 131,754	△ 0.9
	執 行 率 (%)	99.2	96.8	2.4	-
歳出	支 出 済 額	14,295,362	14,489,027	△ 193,665	△ 1.3
	執 行 率 (%)	97.4	95.5	1.9	-
歳入歳出差引額		263,712	201,801	61,911	30.7

収入済額は、前年度に比較し 1億3,175万4千円(0.9%)減少している。これは主に、繰越金は増加したが、国民健康保険料、保険給付費等交付金の減少によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 1億9,366万5千円(1.3%)減少している。これは主に、国民健康保険事業財政調整基金への積立金は増加したが、一般被保険者療養給付費、一般被保険者医療給付費納付金の減少によるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険料、保険給付費等交付金であり、支出済額の主なものは、療養諸費、高額療養費、医療給付費納付金である。

国民健康保険料は、歳入総額の 21.0%(前年度 21.5%)を占めており、この調定・収入状況を前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区分	年度	被保険者別	調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額
現年度分	2	一般	3,171,091	2,954,878	93.2	-	216,213
		退職	-	-	-	-	-
		計	3,171,091	2,954,878	93.2	-	216,213
	元	一般	3,256,416	3,026,805	92.9	-	229,611
		退職	1,772	1,770	99.9	-	2
		計	3,258,188	3,028,575	93.0	-	229,613
滞納繰越分	2	一般	539,550	106,085	19.7	130,571	302,894
		退職	2,562	557	21.7	458	1,547
		計	542,112	106,642	19.7	131,029	304,441
	元	一般	551,914	128,599	23.3	103,913	319,402
		退職	6,562	1,947	29.7	2,055	2,560
		計	558,476	130,546	23.4	105,968	321,962
区分	年度	被保険者別	調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額
合計	2	一般	3,710,641	3,060,963	82.5	130,571	519,107
		退職	2,562	557	21.7	458	1,547
		計	3,713,203	3,061,520	82.4	131,029	520,654
	元	一般	3,808,330	3,155,404	82.9	103,913	549,013
		退職	8,334	3,717	44.6	2,055	2,562
		計	3,816,664	3,159,121	82.8	105,968	551,575

保険料の収納率は、前年度に比較し 0.4ポイント下回っている。また、不能欠損額は、前年度に比較し 2,506万1千円 (23.6%) 増加している。

保険給付事業における医療費(療養の給付等)の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

年度	被保険者別	世帯数	被保険者数(人)	受診件数(件)	受診率(%)	医療費		
						費用額(千円)	1件当たりの額(円)	1人当たりの額(円)
2	一般	21,824	32,065	483,367	1,507.5	11,308,788	23,396	352,683
	退職	-	-	5	-	65	13,000	-
	計	21,824	32,065	483,372	1,507.5	11,308,853	23,396	352,685
元	一般	22,281	33,077	534,218	1,615.1	11,701,599	21,904	353,768
	退職	18	32	550	1,718.8	21,236	38,611	663,625
	計	22,299	33,109	534,768	1,615.2	11,722,835	21,921	354,068

(注) 一般・退職混合世帯は、世帯数の一般に含まれている。

介護保険事業特別会計

(単位 千円)

区 分		2年度	元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		16,397,046	15,731,470	665,576	4.2
歳入	調 定 額	15,998,422	15,401,019	597,403	3.9
	収 入 済 額	15,942,563	15,335,644	606,919	4.0
	執 行 率 (%)	97.2	97.5	△ 0.3	-
歳出	支 出 済 額	15,711,888	15,263,378	448,510	2.9
	執 行 率 (%)	95.8	97.0	△ 1.2	-
歳入歳出差引額		230,675	72,266	158,409	219.2

収入済額は、前年度に比較し 6億691万9千円(4.0%)増加している。これは主に、繰越金は減少したが、介護給付費負担金、一般会計繰入金の増加によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 4億4,851万円(2.9%)増加している。これは主に、基金積立金、償還金は減少したが、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費の増加によるものである。

収入済額の主なものは、介護保険料、介護給付費負担金、介護給付費交付金であり、支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費である。

介護保険料は、歳入総額の 20.6%(前年度 21.8%)を占めており、この調定・収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額
現年度分	2	3,287,509	3,272,668	99.5	-	14,841
	元	3,354,335	3,334,137	99.4	-	20,198
滞納繰越分	2	50,580	9,751	19.3	15,803	25,025
	元	61,335	16,349	26.7	16,430	28,556
合 計	2	3,338,089	3,282,420	98.3	15,803	39,866
	元	3,415,670	3,350,486	98.1	16,430	48,754

なお、保険給付状況は、次表のとおりである。

年度	サービス受給者延数(人) A	給付額(千円) B	1人当たりの月額給付額(円) C=B/A	年度末状況			
				被保険者数(人) D	認定者数(人) E	サービス受給者数(人) F	受給率(%) G=F/E
2	94,485	14,507,931	153,547	57,140	9,065	7,989	88.1
元	92,069	13,962,569	151,653	56,946	8,934	7,792	87.2

介護サービス事業特別会計

(単位 千円)

区 分		2年度	元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		710,883	625,419	85,464	13.7
歳入	調 定 額	717,711	635,399	82,312	13.0
	収 入 済 額	706,620	623,465	83,155	13.3
	執 行 率 (%)	99.4	99.7	△ 0.3	-
歳出	支 出 済 額	706,586	623,389	83,197	13.3
	執 行 率 (%)	99.4	99.7	△ 0.3	-
歳入歳出差引額		34	76	△ 42	△ 55.3

収入済額は、前年度に比較し 8,315万5千円(13.3%)増加している。これは主に、居宅介護サービス費収入は減少したが、一般会計繰入金の増加によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 8,319万7千円(13.3%)増加している。これは、人件費を除くと、主に施設整備費(萬春園建設事業)の委託料の皆増によるものである。

収入済額の主なものは、居宅介護サービス費収入、施設介護サービス費収入であり、支出済額の主なものは、特別養護老人ホーム・老人デイサービスセンター管理委託料である。

なお、介護サービス事業別利用状況は、次表のとおりである。

年度	事業名	延利用者数(人)	費用額(千円)	1人当たりの費用額(円)
2	通所介護事業	10,177	160,724	15,793
	短期入所生活介護事業	4,368	92,057	21,075
	介護予防支援事業	-	-	-
	施設介護サービス事業	30,208	370,205	12,255
	計	44,753	622,986	13,921
元	通所介護事業	12,201	159,542	13,076
	短期入所生活介護事業	6,036	91,991	15,240
	介護予防支援事業	-	37	-
	施設介護サービス事業	28,844	371,819	12,891
	計	47,081	623,389	13,241

戸別合併処理浄化槽事業特別会計

(単位 千円)

区 分		2年度	元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		23,648	23,761	△ 113	△ 0.5
歳入	調 定 額	23,511	23,158	353	1.5
	収 入 済 額	23,145	22,602	543	2.4
	執 行 率 (%)	97.9	95.1	2.8	-
歳出	支 出 済 額	23,145	22,597	548	2.4
	執 行 率 (%)	97.9	95.1	2.8	-
歳入歳出差引額		0	5	△ 5	-

収入済額は、前年度に比較し 54万3千円(2.4%)増加している。これは主に、一般会計繰入金の増加によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 54万8千円(2.4%)増加している。これは、主に浄化槽管理費の需用費、公債費(元金)の償還金、利子及び割引料の増加によるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金、雑入(浄化槽使用料金)であり、支出済額の主なものは、浄化槽清掃・浄化槽維持管理委託料、公債費元金償還金である。

後期高齢者医療事業特別会計

(単位 千円)

区 分		2年度	元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		3,097,373	2,932,975	164,398	5.6
歳入	調 定 額	3,088,575	2,743,114	345,461	12.6
	収 入 済 額	3,075,363	2,732,691	342,672	12.5
	執 行 率 (%)	99.3	93.2	6.1	-
歳出	支 出 済 額	3,068,230	2,727,249	340,981	12.5
	執 行 率 (%)	99.1	93.0	6.1	-
歳入歳出差引額		7,133	5,442	1,691	31.1

収入済額は、前年度に比較し 3億4,267万2千円(12.5%)増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料の増加によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 3億4,098万1千円(12.5%)増加している。これは、

主に後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料であり、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

後期高齢者医療保険料は、歳入総額の 83.7%(前年度 84.7%)を占めており、この調定・収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不 納 欠損額	収 入 未済額
現 年 度 分	2	2,574,794	2,569,835	99.8	-	4,959
	元	2,312,569	2,307,574	99.8	-	4,995
滞 納 繰 越 分	2	12,233	3,980	32.5	2,047	6,206
	元	11,311	5,882	52.0	1,037	4,392
合 計	2	2,587,027	2,573,815	99.5	2,047	11,165
	元	2,323,880	2,313,456	99.6	1,037	9,387

財産に関する調書

決算年度における財産の主な増減及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

決算年度末現在高は 8,190,137.03㎡であり、前年度に比較し 19,269.84㎡増加している。これは、主に萬春園再整備事業用地、市営上相田団地敷の取得によるものである。

(2) 建物

決算年度末現在高は 800,118.77㎡であり、前年度に比較し 6,536.32㎡増加している。これは、主に日高小学校校舎、市営滑川団地の建設によるものである。

(3) 物権

地上権の決算年度末現在高は 444,979.26㎡で、前年度に比較し 1,891.26㎡増加している。

また、温泉権の決算年度末現在高は 1 件で、前年度末現在高と同じである。

(4) 無体財産権

決算年度末現在高は商標権 4 件、意匠権 1 件、育成者権 1 件で、前年度末現在高と同じである。

(5) 有価証券

決算年度末現在高は 1億1,024万8千円で、前年度に比較し、1,060万円減少している。これは、(株)いばらき森林サービス株券の減少によるものである。

(6) 出資による権利

決算年度末現在高は 5億8,955万1千円で、前年度に比較し 583万1千円減少している。これは、茨城県信用保証協会寄託金の減少によるものである。

2 物品

重要物品(取得価格・評価価額 50万円以上の物品)の決算年度末現在高は 1,487 件で、前年度に比較し 10件増加している。これは、購入等により 97件増加したが、老朽化に伴う廃棄等により 87件減少したことによるものである。

3 債権

分譲団地定期借地権付宅地貸付一時金の決算年度末現在高は 30万4千円である。前年度に比較し 8万円減少している。これは、債務者の納付計画に基づく弁済によるものである。

4 基金

基金の決算年度末現在高は 267億3,582万2千円で、その内訳は、財政調整基金など 24種の資金積立基金 261億3,944万3千円及び奨学金貸付基金など 2種の定額資金運用基金 5億9,637万9千円である。

資金積立基金は、前年度に比較し 4,387万6千円減少している。これは主に、財政調整基金、国民健康保険事業財政調整基金が増加したものの、市債償還基金、日立シビックセンター科学館整備基金が減少したことによるものである。

また、定額資金運用基金は、前年度に比較し 28万4千円減少している。これは奨学金貸付基金の貸付金の減少によるものである。

基金の運用状況

日立市高額療養費貸付基金

この基金の額は 2,300万円であり、基金の回転率は 0.08回で、前年度に比較し 0.04回下回っている。

基金運用状況の最近3箇年の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

年度	貸付		償還		年度末現在貸付		年度末 現金現在高
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
2	10	1,730	11	1,745	56	7,155	15,845
元	11	2,770	19	4,910	57	7,170	15,830
30	28	6,800	35	7,295	65	9,310	13,690

日立市奨学金貸付基金

この基金の額は 5億7,500万円であるが、本年度末現在高は 5億7,337万9千円である。基金運用状況の最近3箇年の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

年度	貸付		償還額	年度末 未償還額	左のうち滞納分		年度末 現金現在高
	人員	金額			人員	金額	
2	77 (うち新規29)	47,380	50,623	293,303	37	15,819	280,076
元	69 (うち新規21)	40,932	51,105	296,831	39	17,251	276,832
30	69 (うち新規18)	39,542	50,644	307,004	42	18,529	266,559

む す び

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算は、歳入総額 1,360億5,084万円に対し、歳出総額は 1,302億8,598万1千円となり、前年度に比較し、歳入は 244億6,664万7千円(21.9%)、歳出は 234億1,918万7千円(21.9%)と、新型コロナウイルス感染症への対応により、それぞれ大幅に増加し、過去最大の決算規模となっている。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 30億9,249万5千円の黒字となっている。

一般会計の状況をみると、歳入は 1,017億4,407万5千円、歳出は 964億8,077万円であり、前年度に比較し、歳入は 235億6,511万2千円(30.1%)、歳出は 227億3,961万6千円(30.8%)とそれぞれ大きく増加している。

歳入を財源別にみると、歳入の根幹である市税が 277億5,548万2千円と、法人市民税率の引き下げに起因する市民税の減少などにより、前年度に比較し 5億4,442万7千円(1.9%)と大きく減少したものの、繰入金、繰越金の増加により、自主財源は 431億5,861万4千円と前年度に比較し 3,586万3千円(0.1%)の微減となっている。なお、市税の収納率は96.0%で前年度より 0.1ポイント下回り、収入未済額は 10億6,379万5千円と前年度より 1,209万5千円(1.1%)減少している。

一方、依存財源については、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金等の国庫支出金の増により 585億8,546万1千円と、前年度に比較し 236億97万5千円(67.5%)と大幅に増加している。

歳出を性質別にみると、義務的経費は、人件費や扶助費の増などにより 354億917万3千円と前年度に比較し 9億1,723万3千円(2.7%)増加し、投資的経費についても、大型事業の進捗などにより 151億8,931万6千円と前年度に比較し 19億1,181万円(14.4%)増加している。

令和2年度の主な事業では、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先課題として、感染防止対策を間断なく実施するとともに、市内の社会経済情勢の変化に対応する市独自支援を含めた市民への生活支援や中小事業者等に対する雇用維持、事業継続支援等を積極的に展開した。

一方で、後期基本計画の4年目及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の初年度として、地域周産期母子医療センターの再開に向けた取り

組みや移住促進策としてのテレワーク支援などの実施に加え、学校教育においては、GIGAスクール構想の推進に向け、タブレット型パソコンの1人1台配備や情報通信ネットワーク環境整備を進めた。また、まちの賑わいと交流の場の創出を図るため、日立シビックセンター科学館のリニューアルや若者ががやきプランの策定を進めたほか、必要な都市基盤施設等の整備として、子育て世代のニーズに対応した滑川団地建替事業や常陸多賀駅周辺地区の整備に向けた各種調査に着手するなど、市民生活における安全安心と利便性の向上を図る施策を第一義として実施しながら、本市の持続的な発展に向けた事業も着実に推進した。

次に、特別会計5事業のうち事業規模の大きい国民健康保険事業及び介護保険事業の状況をみると、国民健康保険事業の実質収支は2億6,371万2千円の黒字となっている。しかし、国民健康保険料の収納率は82.4%と前年度より0.4ポイント下回っている。なお、収入未済額については、5億2,065万4千円と前年度に比較し3,092万1千円(5.6%)減少している。

介護保険事業の実質収支は2億3,067万5千円の黒字となっており、介護保険料の収納率も98.3%と前年度より0.2ポイント上回っている。収入未済額については3,986万6千円と前年度に比較し888万8千円(18.2%)減少している。

特別会計における一般会計からの繰入金金は42億9,048万6千円となっており、前年度と比較し2億2,867万2千円(5.6%)の増となっている。

普通会計における財政指標をみると、財政構造の弾力性を判断する臨時財政対策債を加えた経常収支比率は94.7%と、前年度に比較し1.2ポイント上回ったが、公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は11.4%と、前年度に比較し0.7ポイント下回っている。財政力を示す財政力指数(単年度)は0.830と、前年度と比較し、ほぼ横ばいとなっている。

基金についての決算年度末現在高は267億3,582万2千円で、財政調整基金などが増加したものの、市債償還基金や日立シビックセンター科学館整備基金などが減少したことにより、前年度と比較し4,416万円(0.2%)の微減となっている。

以上が令和2年度一般会計及び特別会計の決算概要であるが、本市財政を取り巻く環境は、人口減少や超少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による所得や事業収益の減少が想定され、歳入の根幹をなす市税全体としての大幅な伸びは期待できない状況にある。

一方で、歳出面においては、少子高齢化社会の進展による社会保障関連経費や老朽化する市有施設の長寿命化や更新経費等の増加傾向など、今後とも厳しい財政運営が続くものと予想される。

そのような中、令和2年度は、限られた財源と職員の総力で、新型コロナウイルス感染症への対応として先駆的な対策事業を積極的に進めながら、当初予算に掲げた事業を着実に推進し、概ね計画どおりの事業遂行と成果を収めたものとする。

引き続き、行財政運営を進めるにあたっては、第8次行財政改革大綱に掲げる事項の着実な推進やAIやRPAの効果的な利用促進等による更なる業務の効率化を図りたい。歳入面では国・県の動向を注視した特定財源の確保に加え、市税等の収納率の向上や着実な債権管理による収入未済額の縮減、ガバメントクラウドファンディング等の新たな資金調達手法の活用など、自主財源の確保に向けた取組を進められたい。

また、歳出面については、引き続き経常経費の縮減を図るとともに、これまで以上に、限られた財源を有効に活用すべく、費用対効果の視点に立った、適切な事業の評価と取捨選択による効率的な施策・事業の推進に努められたい。

更に、今後の市政全般に目を向けると、これまで最重要課題として取り組んできた人口減少、少子高齢化社会、地方創生への対応に加え、国策として進める「デジタル化の推進」や「カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」、更には、市民の安全安心を守る、防災、減災や国土強靱化に向けた対応、引き続き新型コロナウイルス感染症対策とアフターコロナを見据えた地域経済の再生や新たな日常に対応した行政サービスの提供など、多様な行政課題への対応が求められているところである。

今後とも行政資源が限られる中、このような局面を打開し、持続可能なまちづくりを進めるためには、新型コロナウイルス感染症の影響など、本市を取り巻く社会情勢の変化を的確に捉え、行政と市民、企業との信

頼関係を更に深めながら、「ひたちらしさ」を活かしたきめ細かな施策の推進や更なる行財政運営の質的向上と効率化を進めるとともに、現在策定を進めている新たな総合計画においては、真に目指すべき都市像を創り上げ、将来にわたって活力にあふれ、全ての市民が健やかで生き生きと暮らせるまちづくりに向け、職員一丸となって取り組まれるよう強く望むものである。

以 上

決 算 審 査 資 料

別表 1	一般会計・特別会計予算決算額対照表	46
別表 2	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	46
別表 3	年度別一般会計・特別会計純計額比較対照表	48
別表 4	一般会計財源別年度比較表	50
	(1)特定財源及び一般財源別年度比較表	50
	(2)自主財源及び依存財源別年度比較表	52
別表 5	一般会計・特別会計款別歳入一覽表	54
別表 6	市税収入状況表	56
別表 7	一般会計・特別会計款別歳入歳出年度比較表	58
別表 8	一般会計・特別会計款別歳出一覽表	60
別表 9	一般会計・特別会計歳出節別集計表	62
別表 10	一般会計・特別会計歳出使途別分類表	64
別表 11	市債目的別現在高調	66

別表1 一般会計・特別会計予算決算額対照表

区 分		歳 入			執行率 (%)
		予 算 現 額	決 算 額		
			収 入 済 額	予算現額との比較	
一 般 会 計		107,606,320,291	101,744,074,608	△ 5,862,245,683	94.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,681,812,000	14,559,074,318	△ 122,737,682	99.2
	介 護 保 険 事 業	16,397,046,000	15,942,563,478	△ 454,482,522	97.2
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	710,883,000	706,619,604	△ 4,263,396	99.4
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,648,000	23,144,782	△ 503,218	97.9
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,097,373,000	3,075,362,948	△ 22,010,052	99.3
	計	34,910,762,000	34,306,765,130	△ 603,996,870	98.3
合 計		142,517,082,291	136,050,839,738	△ 6,466,242,553	95.5

別表2 一般会計・特別会計歳入歳出総括表

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		101,744,074,608	-	101,744,074,608
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,559,074,318	1,251,964,887	13,307,109,431
	介 護 保 険 事 業	15,942,563,478	2,395,381,774	13,547,181,704
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	706,619,604	146,020,565	560,599,039
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,144,782	14,532,727	8,612,055
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,075,362,948	482,586,302	2,592,776,646
	計	34,306,765,130	4,290,486,255	30,016,278,875
合 計		136,050,839,738	4,290,486,255	131,760,353,483

(注) 歳入・歳出の重複計算控除額は、他会計の繰入、繰出額を当該会計ごとに計上したものである。

(単位 円)

歳 出				歳 計 残 額
予 算 現 額	決 算 額		執 行 率 (%)	
	支 出 済 額	予 算 現 額 と の 比 較		
107,606,320,291	96,480,769,945	11,125,550,346	89.7	5,263,304,663
14,681,812,000	14,295,362,079	386,449,921	97.4	263,712,239
16,397,046,000	15,711,887,989	685,158,011	95.8	230,675,489
710,883,000	706,586,318	4,296,682	99.4	33,286
23,648,000	23,144,782	503,218	97.9	0
3,097,373,000	3,068,229,780	29,143,220	99.1	7,133,168
34,910,762,000	33,805,210,948	1,105,551,052	96.8	501,554,182
142,517,082,291	130,285,980,893	12,231,101,398	91.4	5,764,858,845

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
96,480,769,945	4,290,486,255	92,190,283,690	5,263,304,663	9,553,790,918
14,295,362,079	-	14,295,362,079	263,712,239	△ 988,252,648
15,711,887,989	-	15,711,887,989	230,675,489	△ 2,164,706,285
706,586,318	-	706,586,318	33,286	△ 145,987,279
23,144,782	-	23,144,782	0	△ 14,532,727
3,068,229,780	-	3,068,229,780	7,133,168	△ 475,453,134
33,805,210,948	-	33,805,210,948	501,554,182	△ 3,788,932,073
130,285,980,893	4,290,486,255	125,995,494,638	5,764,858,845	5,764,858,845

別表3 年度別一般会計・特別会計純計額比較対照表

[歳入]

区 分		決 算 額		繰
		2 年 度	元 年 度	2 年 度
一 般 会 計		101,744,074,608	78,178,962,862	-
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,559,074,318	14,690,827,700	1,251,964,887
	介 護 保 険 事 業	15,942,563,478	15,335,644,076	2,395,381,774
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	706,619,604	623,465,500	146,020,565
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,144,782	22,602,103	14,532,727
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,075,362,948	2,732,690,800	482,586,302
	計	34,306,765,130	33,405,230,179	4,290,486,255
合 計		136,050,839,738	111,584,193,041	4,290,486,255

[歳出]

区 分		決 算 額		繰
		2 年 度	元 年 度	2 年 度
一 般 会 計		96,480,769,945	73,741,154,075	4,290,486,255
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,295,362,079	14,489,026,698	-
	介 護 保 険 事 業	15,711,887,989	15,263,377,708	-
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	706,586,318	623,389,503	-
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,144,782	22,597,219	-
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,068,229,780	2,727,248,918	-
	計	33,805,210,948	33,125,640,046	-
合 計		130,285,980,893	106,866,794,121	4,290,486,255

(単位 円)

入 額	差 引	純 計 額	純 計 額 比 較
元 年 度	2 年 度	元 年 度	(2 年 度 - 元 年 度)
-	101,744,074,608	78,178,962,862	23,565,111,746
1,271,520,000	13,307,109,431	13,419,307,700	△ 112,198,269
2,247,043,075	13,547,181,704	13,088,601,001	458,580,703
130,735,120	560,599,039	492,730,380	67,868,659
14,066,362	8,612,055	8,535,741	76,314
398,449,168	2,592,776,646	2,334,241,632	258,535,014
4,061,813,725	30,016,278,875	29,343,416,454	672,862,421
4,061,813,725	131,760,353,483	107,522,379,316	24,237,974,167

(単位 円)

出 額	差 引	純 計 額	純 計 額 比 較
元 年 度	2 年 度	元 年 度	(2 年 度 - 元 年 度)
4,061,813,725	92,190,283,690	69,679,340,350	22,510,943,340
-	14,295,362,079	14,489,026,698	△ 193,664,619
-	15,711,887,989	15,263,377,708	448,510,281
-	706,586,318	623,389,503	83,196,815
-	23,144,782	22,597,219	547,563
-	3,068,229,780	2,727,248,918	340,980,862
-	33,805,210,948	33,125,640,046	679,570,902
4,061,813,725	125,995,494,638	102,804,980,396	23,190,514,242

別表4 一般会計財源別年度比較表
 (1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

区 分		決 算	
		2 年 度	元 年 度
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	199,265,606	282,875,191
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,208,245,342	2,485,439,987
	国 庫 支 出 金	31,508,778,765	11,020,791,433
	県 支 出 金	4,891,527,311	4,328,170,900
	財 産 収 入	470,551,967	347,309,596
	寄 附 金	2,961,977,769	2,976,089,439
	繰 入 金	3,665,512,421	3,122,152,561
	諸 収 入	1,459,769,702	1,710,726,329
	市 債	8,540,417,000	7,874,589,000
	計	55,906,045,883	34,148,144,436
一 般 財 源	市 税	27,755,481,659	28,299,909,135
	地 方 譲 与 税	566,730,222	569,410,941
	利 子 割 交 付 金	20,160,000	19,562,000
	配 当 割 交 付 金	96,535,000	108,474,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	134,295,000	65,603,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	235,967,000	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,083,434,000	3,370,764,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,281,057	15,444,094
	環 境 性 能 割 交 付 金	36,872,000	22,412,000
	地 方 特 例 交 付 金	160,652,000	333,586,470
	地 方 交 付 税	8,271,174,000	7,156,293,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,638,000	26,461,000
	繰 越 金	4,437,808,787	3,969,974,330
	▲ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	72,924,456
計	45,838,028,725	44,030,818,426	
合 計	101,744,074,608	78,178,962,862	

(単位 円)

額	構 成 比 (%)			指 数 (30 年 度 = 100)		
	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
365,604,854	0.2	0.3	0.4	54.5	77.4	
2,623,403,655	2.2	3.2	3.3	84.2	94.7	
11,382,421,848	31.0	14.1	14.4	276.8	96.8	
4,137,832,929	4.8	5.5	5.2	118.2	104.6	
372,728,450	0.4	0.5	0.5	126.2	93.2	
1,116,159,275	2.9	3.8	1.4	265.4	266.6	
4,645,655,443	3.6	4.0	5.9	78.9	67.2	
2,017,804,272	1.4	2.2	2.6	72.3	84.8	
8,172,519,000	8.4	10.1	10.3	104.5	96.4	
34,834,129,726	54.9	43.7	44.0	160.5	98.0	
27,822,288,805	27.3	36.2	35.1	99.8	101.7	
551,052,556	0.6	0.7	0.7	102.8	103.3	
41,232,000	0.0	0.0	0.1	48.9	47.4	
93,956,000	0.1	0.2	0.1	102.7	115.5	
80,739,000	0.1	0.1	0.1	166.3	81.3	
-	0.2	-	-	-	-	
3,486,196,000	4.0	4.3	4.4	117.1	96.7	
13,975,412	0.0	0.0	0.0	73.6	110.5	
-	0.1	0.0	-	-	-	
113,115,000	0.2	0	0	142.0	294.9	
6,566,849,000	8.1	9.2	8.3	126.0	109.0	
27,035,000	0.0	0.0	0.0	105.9	97.9	
5,408,291,060	4.4	5.1	6.8	82.1	73.4	
139,698,000	-	0.1	0.2	-	52.2	
44,344,427,833	45.1	56.3	56.0	103.4	99.3	
79,178,557,559	100.0	100.0	100.0	128.5	103.4	

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

区 分		決 算	
		2 年 度	元 年 度
自 主 財 源	市 税	27,755,481,659	28,299,909,135
	分 担 金 及 び 負 担 金	199,265,606	282,875,191
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,208,245,342	2,485,439,987
	財 産 収 入	470,551,967	347,309,596
	寄 附 金	2,961,977,769	2,976,089,439
	繰 入 金	3,665,512,421	3,122,152,561
	繰 越 金	4,437,808,787	3,969,974,330
	諸 収 入	1,459,769,702	1,710,726,329
	計	43,158,613,253	43,194,476,568
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	566,730,222	569,410,941
	利 子 割 交 付 金	20,160,000	19,562,000
	配 当 割 交 付 金	96,535,000	108,474,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	134,295,000	65,603,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	235,967,000	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,083,434,000	3,370,764,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,281,057	15,444,094
	環 境 性 能 割 交 付 金	36,872,000	22,412,000
	地 方 特 例 交 付 金	160,652,000	333,586,470
	地 方 交 付 税	8,271,174,000	7,156,293,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,638,000	26,461,000
	国 庫 支 出 金	31,508,778,765	11,020,791,433
	県 支 出 金	4,891,527,311	4,328,170,900
	市 債	8,540,417,000	7,874,589,000
	▲ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	72,924,456
	計	58,585,461,355	34,984,486,294
合 計		101,744,074,608	78,178,962,862

(単位 円)

額	構 成 比 (%)			指 数 (30 年 度 = 100)	
	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度
27,822,288,805	27.3	36.2	35.1	99.8	101.7
365,604,854	0.2	0.3	0.4	54.5	77.4
2,623,403,655	2.2	3.2	3.3	84.2	94.7
372,728,450	0.4	0.5	0.5	126.2	93.2
1,116,159,275	2.9	3.8	1.4	265.4	266.6
4,645,655,443	3.6	4.0	5.9	78.9	67.2
5,408,291,060	4.4	5.1	6.8	82.1	73.4
2,017,804,272	1.4	2.2	2.6	72.3	84.8
44,371,935,814	42.4	55.3	56.0	97.3	97.3
551,052,556	0.6	0.7	0.7	102.8	103.3
41,232,000	0.0	0.0	0.1	48.9	47.4
93,956,000	0.1	0.2	0.1	102.7	115.5
80,739,000	0.1	0.1	0.1	166.3	81.3
-	0.2	-	-	-	-
3,486,196,000	4.0	4.3	4.4	117.1	96.7
13,975,412	0.0	0.0	0.0	73.6	110.5
-	0.1	0.0	-	-	-
113,115,000	0.2	0.4	0.2	142.0	294.9
6,566,849,000	8.1	9.2	8.3	126.0	109.0
27,035,000	0.0	0.0	0.0	105.9	97.9
11,382,421,848	31.0	14.1	14.4	276.8	96.8
4,137,832,929	4.8	5.5	5.2	118.2	104.6
8,172,519,000	8.4	10.1	10.3	104.5	96.4
139,698,000	-	0.1	0.2	-	52.2
34,806,621,745	57.6	44.7	44.0	168.3	100.5
79,178,557,559	100.0	100.0	100.0	128.5	98.7

別表5 一般会計・特別会計款別歳入一覧表

区 分		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)
一 般 会 計	1 市 税	27,484,974,000	25.5	28,901,771,053	28.0	105.2
	2 地 方 譲 与 税	572,000,000	0.5	566,730,222	0.5	99.1
	3 利 子 割 交 付 金	19,000,000	0.0	20,160,000	0.0	106.1
	4 配 当 割 交 付 金	50,000,000	0.1	96,535,000	0.1	193.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000,000	0.0	134,295,000	0.1	639.5
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	290,000,000	0.3	235,967,000	0.2	81.4
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000,000	3.4	4,083,434,000	4.0	113.4
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000,000	0.0	10,281,057	0.0	85.7
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000,000	0.0	36,872,000	0.0	92.2
	10 地 方 特 例 交 付 金	98,000,000	0.1	160,652,000	0.2	163.9
	11 地 方 交 付 税	8,271,174,000	7.7	8,271,174,000	8.0	100.0
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000,000	0.0	28,638,000	0.0	95.5
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	233,266,000	0.2	201,437,305	0.2	86.4
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,365,491,000	2.2	2,351,268,090	2.3	99.4
	15 国 庫 支 出 金	34,128,977,743	31.7	31,508,778,765	30.5	92.3
	16 県 支 出 金	5,580,958,000	5.2	4,891,527,311	4.7	87.6
	17 財 産 収 入	487,288,000	0.5	475,720,602	0.5	97.6
	18 寄 附 金	3,536,742,000	3.3	2,961,977,769	2.9	83.7
	19 繰 入 金	3,972,669,400	3.7	3,665,512,421	3.6	92.3
	20 繰 越 金	4,437,809,148	4.1	4,437,808,787	4.3	99.9
	21 諸 収 入	1,472,054,000	1.4	1,627,634,883	1.6	110.6
	22 市 債	10,902,917,000	10.1	8,540,417,000	8.3	78.3
計	107,606,320,291	100.0	103,208,592,265	100.0	95.9	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,681,812,000	-	15,216,201,099	-	103.6
	介 護 保 険 事 業	16,397,046,000	-	15,998,422,558	-	97.6
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	710,883,000	-	717,710,776	-	101.0
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,648,000	-	23,510,707	-	99.4
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,097,373,000	-	3,088,574,826	-	99.7
	計	34,910,762,000	-	35,044,419,966	-	100.4
合 計	142,517,082,291	-	138,253,012,231	-	97.0	

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 (%)	予 算 現 額 対 する 割 合 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)	金 額	構 成 比 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)	金 額	構 成 比 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)
27,755,481,659	27.3	101.0	96.0	82,493,569	83.2	0.3	1,063,795,825	77.9	3.7
566,730,222	0.6	99.1	100.0	-	-	-	0	-	-
20,160,000	0.0	106.1	100.0	-	-	-	0	-	-
96,535,000	0.1	193.1	100.0	-	-	-	0	-	-
134,295,000	0.1	639.5	100.0	-	-	-	0	-	-
235,967,000	0.2	81.4	100.0	-	-	-	0	-	-
4,083,434,000	4.0	113.4	100.0	-	-	-	0	-	-
10,281,057	0.0	85.7	100.0	-	-	-	0	-	-
36,872,000	0.1	92.2	100.0	-	-	-	0	-	-
160,652,000	0.2	163.9	100.0	-	-	-	0	-	-
8,271,174,000	8.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
28,638,000	0.0	95.5	100.0	-	-	-	0	-	-
199,265,606	0.2	85.4	98.9	264,790	0.3	0.1	1,906,909	0.1	1.0
2,208,245,342	2.2	93.4	93.9	13,670,104	13.8	0.6	129,352,644	9.5	5.5
31,508,778,765	31.0	92.3	100.0	-	-	-	0	-	-
4,891,527,311	4.8	87.6	100.0	-	-	-	0	-	-
470,551,967	0.4	96.6	98.9	628,880	0.6	0.1	4,539,755	0.3	1.0
2,961,977,769	2.9	83.7	100.0	-	-	-	0	-	-
3,665,512,421	3.6	92.3	100.0	-	-	-	0	-	-
4,437,808,787	4.4	99.9	100.0	-	-	-	0	-	-
1,459,769,702	1.4	99.2	89.7	2,060,516	2.1	0.1	165,804,665	12.2	10.2
8,540,417,000	8.4	78.3	100.0	-	-	-	0	-	-
101,744,074,608	100.0	94.6	98.6	99,117,859	100.0	0.1	1,365,399,798	100.0	1.3
14,559,074,318	-	99.2	95.7	131,028,956	-	0.9	526,097,825	-	3.4
15,942,563,478	-	97.2	99.7	15,802,722	-	0.1	40,056,358	-	0.2
706,619,604	-	99.4	98.5	-	-	-	11,091,172	-	1.5
23,144,782	-	97.9	98.4	-	-	-	365,925	-	1.6
3,075,362,948	-	99.3	99.6	2,046,900	-	0.1	11,164,978	-	0.3
34,306,765,130	-	98.3	97.9	148,878,578	-	0.4	588,776,258	-	1.7
136,050,839,738	-	95.5	98.4	247,996,437	-	0.2	1,954,176,056	-	1.4

別表6 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収
			金 額
1 市 民 税	12,182,000,000	12,848,614,439	12,508,993,480
2 固 定 資 産 税	11,785,667,000	12,259,378,168	11,599,168,615
3 軽 自 動 車 税	434,000,000	478,177,189	449,502,427
4 市 た ば こ 税	1,001,000,000	1,122,960,880	1,122,960,880
5 鉦 産 税	307,000	218,600	218,600
6 入 湯 税	35,000,000	18,262,200	18,262,200
7 都 市 計 画 税	2,047,000,000	2,174,159,577	2,056,375,457
計	27,484,974,000	28,901,771,053	27,755,481,659

(単位 円)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
予算現額に対する割合 (%)	調定額に対する割合 (%)	構成比 (%)		
102.7	97.4	45.1	22,757,983	316,862,976
98.4	94.6	41.8	48,775,353	611,434,200
103.6	94.0	1.6	2,258,508	26,416,254
112.2	100.0	4.0	-	0
71.2	100.0	0.0	-	0
52.2	100.0	0.1	-	0
100.5	94.6	7.4	8,701,725	109,082,395
101.0	96.0	100.0	82,493,569	1,063,795,825

別表7 一般会計・特別会計款別歳入歳出年度比較表

[歳入]

(単位 円)

区 分		収 入 濟 額		
		2 年 度	元 年 度	30 年 度
一 般 会 計	1 市 税	27,755,481,659	28,299,909,135	27,822,288,805
	2 地 方 譲 与 税	566,730,222	569,410,941	551,052,556
	3 利 子 割 交 付 金	20,160,000	19,562,000	41,232,000
	4 配 当 割 交 付 金	96,535,000	108,474,000	93,956,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	134,295,000	65,603,000	80,739,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	235,967,000	-	-
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,083,434,000	3,370,764,000	3,486,196,000
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,281,057	15,444,094	13,975,412
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	36,872,000	22,412,000	-
	10 地 方 特 例 交 付 金	160,652,000	333,586,470	113,115,000
	11 地 方 交 付 税	8,271,174,000	7,156,293,000	6,566,849,000
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,638,000	26,461,000	27,035,000
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	199,265,606	282,875,191	365,604,854
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,208,245,342	2,485,439,987	2,623,403,655
	15 国 庫 支 出 金	31,508,778,765	11,020,791,433	11,382,421,848
	16 県 支 出 金	4,891,527,311	4,328,170,900	4,137,832,929
	17 財 産 収 入	470,551,967	347,309,596	372,728,450
	18 寄 附 金	2,961,977,769	2,976,089,439	1,116,159,275
	19 繰 入 金	3,665,512,421	3,122,152,561	4,645,655,443
	20 繰 越 金	4,437,808,787	3,969,974,330	5,408,291,060
	21 諸 収 入	1,459,769,702	1,710,726,329	2,017,804,272
	22 市 債	8,540,417,000	7,874,589,000	8,172,519,000
▲ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	72,924,456	139,698,000	
計	101,744,074,608	78,178,962,862	79,178,557,559	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,559,074,318	14,690,827,700	15,358,024,422
	介 護 保 険 事 業	15,942,563,478	15,335,644,076	15,231,147,299
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	706,619,604	623,465,500	632,437,012
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,144,782	22,602,103	22,475,392
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,075,362,948	2,732,690,800	2,654,432,513
	計	34,306,765,130	33,405,230,179	33,898,516,638
合 計	136,050,839,738	111,584,193,041	113,077,074,197	

[歳出]

(単位 円)

区 分		支 出 濟 額		
		2 年 度	元 年 度	30 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	432,153,344	431,158,556	422,592,687
	2 総 務 費	30,046,393,414	10,680,436,215	12,434,822,783
	3 民 生 費	26,627,534,568	25,455,091,921	24,750,529,057
	4 衛 生 費	5,239,482,314	4,496,273,465	4,218,811,310
	5 労 働 費	85,791,263	41,832,573	32,304,266
	6 農 林 水 産 業 費	279,575,751	265,670,532	261,064,772
	7 商 工 費	5,242,564,771	4,018,591,926	2,751,537,288
	8 土 木 費	7,891,314,995	8,415,083,741	10,207,472,905
	9 消 防 費	3,353,413,699	4,254,001,217	3,845,335,257
	10 教 育 費	10,956,973,973	9,447,221,093	10,325,272,800
	11 災 害 復 旧 費	104,739,633	177,614,507	38,786,345
	12 公 債 費	6,220,832,220	6,058,178,329	5,920,053,759
	計	96,480,769,945	73,741,154,075	75,208,583,229
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,295,362,079	14,489,026,698	15,347,884,525
	介 護 保 険 事 業	15,711,887,989	15,263,377,708	15,035,078,600
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	706,586,318	623,389,503	631,953,493
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,144,782	22,597,219	22,475,392
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,068,229,780	2,727,248,918	2,648,229,022
	計	33,805,210,948	33,125,640,046	33,685,621,032
合 計		130,285,980,893	106,866,794,121	108,894,204,261

別表 8 一般会計・特別会計款別歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	予算現額に 対する割合 (%)
一 般 会 計	1 議 会 費	450,249,450	0.4	432,153,344	0.5	96.0
	2 総 務 費	30,962,061,653	28.8	30,046,393,414	31.1	97.0
	3 民 生 費	28,309,827,457	26.3	26,627,534,568	27.6	94.1
	4 衛 生 費	8,696,070,197	8.1	5,239,482,314	5.4	60.2
	5 労 働 費	94,304,700	0.1	85,791,263	0.1	91.0
	6 農 林 水 産 業 費	300,229,286	0.3	279,575,751	0.3	93.1
	7 商 工 費	6,507,282,179	6.0	5,242,564,771	5.4	80.6
	8 土 木 費	9,386,700,937	8.7	7,891,314,995	8.2	84.1
	9 消 防 費	3,390,563,513	3.2	3,353,413,699	3.5	98.9
	10 教 育 費	12,952,582,540	12.0	10,956,973,973	11.4	84.6
	11 災 害 復 旧 費	203,765,800	0.2	104,739,633	0.1	51.4
	12 公 債 費	6,221,558,000	5.8	6,220,832,220	6.4	99.9
	13 予 備 費	131,124,579	0.1	0	-	-
	計	107,606,320,291	100.0	96,480,769,945	100.0	89.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	14,681,812,000	-	14,295,362,079	-	97.4
	介護保険事業	16,397,046,000	-	15,711,887,989	-	95.8
	介護サービス事業	710,883,000	-	706,586,318	-	99.4
	戸別合併処理浄化槽事業	23,648,000	-	23,144,782	-	97.9
	後期高齢者医療事業	3,097,373,000	-	3,068,229,780	-	99.1
		計	34,910,762,000	-	33,805,210,948	-
	合 計	142,517,082,291	-	130,285,980,893	-	91.4

(単位 円)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	構成比 (%)	予算現 額に対 する割 合(%)	金 額	構成比 (%)	予算現 額に対 する割 合(%)
-	-	-	-	-	-	18,096,106	0.5	4.0
-	146,448,298	-	146,448,298	2.0	0.5	769,219,941	19.3	2.5
17,697,000	459,944,620	-	477,641,620	6.7	1.7	1,204,651,269	30.3	4.2
2,237,830,000	984,392,754	-	3,222,222,754	45.1	37.1	234,365,129	5.9	2.7
-	-	-	-	-	-	8,513,437	0.2	9.0
-	6,528,000	-	6,528,000	0.1	2.2	14,125,535	0.4	4.7
215,123,170	396,467,000	-	611,590,170	8.6	9.4	653,127,238	16.4	10.0
-	1,242,317,407	-	1,242,317,407	17.4	13.2	253,068,535	6.4	2.7
-	-	-	-	-	-	37,149,814	0.9	1.1
496,997,200	884,482,520	-	1,381,479,720	19.3	10.7	614,128,847	15.4	4.7
-	57,856,000	-	57,856,000	0.8	28.4	41,170,167	1.0	20.2
-	-	-	-	-	-	725,780	0.0	0.1
-	-	-	-	-	-	131,124,579	3.3	100.0
2,967,647,370	4,178,436,599	-	7,146,083,969	100.0	6.6	3,979,466,377	100.0	3.7
-	-	-	-	-	-	386,449,921	-	2.6
-	-	-	-	-	-	685,158,011	-	4.2
-	-	-	-	-	-	4,296,682	-	0.6
-	-	-	-	-	-	503,218	-	2.1
-	-	-	-	-	-	29,143,220	-	0.9
-	-	-	-	-	-	1,105,551,052	-	3.2
2,967,647,370	4,178,436,599	-	7,146,083,969	-	5.0	5,085,017,429	-	3.6

別表9 一般会計・特別会計歳出節別集計表

[一般会計]

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 (%)	予 算 現 額 に 対 する 割 合 (%)
1 報 酬	1,649,532,005	1,582,020,681	1.6	95.9
2 給 料	5,085,197,109	5,062,327,282	5.3	99.6
3 職 員 手 当 等	5,110,604,263	4,955,076,537	5.1	97.0
4 共 済 費	2,089,590,568	2,068,603,728	2.1	99.0
5 災 害 補 償 費	1,961,150	1,961,150	0.0	100.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	790,366	790,366	0.0	100.0
7 報 償 費	345,369,494	219,324,537	0.2	63.5
8 旅 費	76,559,078	46,637,411	0.1	60.9
9 交 際 費	3,121,000	561,429	0.0	18.0
10 需 用 費	2,587,288,317	2,389,977,725	2.5	92.4
11 役 務 費	940,089,540	814,493,379	0.8	86.6
12 委 託 料	13,613,853,682	11,728,089,682	12.2	86.1
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,382,004,621	1,347,875,942	1.4	97.5
14 工 事 請 負 費	17,009,538,536	11,368,374,337	11.8	66.8
15 原 材 料 費	28,986,000	27,089,263	0.0	93.5
16 公 有 財 産 購 入 費	732,018,663	658,376,880	0.7	89.9
17 備 品 購 入 費	666,642,354	621,351,345	0.6	93.2
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	25,369,416,274	24,056,939,014	24.9	94.8
19 扶 助 費	14,727,291,440	14,128,706,191	14.6	95.9
20 貸 付 金	67,500,000	65,000,000	0.1	96.3
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	581,818,810	453,011,963	0.5	77.9
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	6,738,249,042	6,709,241,757	7.0	99.6
23 投 資 及 び 出 資 金	196,499,000	196,499,000	0.2	100.0
24 積 立 金	3,540,640,000	3,229,519,118	3.4	91.2
25 寄 附 金	40,800,000	40,800,000	0.0	100.0
26 公 課 費	3,280,400	3,115,200	0.0	95.0
27 繰 出 金	4,886,554,000	4,705,006,028	4.9	96.3
計	107,475,195,712	96,480,769,945	100.0	89.8

※ 予算現額 107,475,195,712円は、予備費 131,124,579円を除いたものである。

[特別会計]

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 (%)	予 算 現 額 に 対 する 割 合 (%)
1 報 酬	119,206,264	116,376,759	0.4	97.6
2 給 料	142,975,263	141,941,651	0.4	99.3
3 職 員 手 当 等	156,513,049	138,302,176	0.4	88.4
4 共 済 費	71,433,424	69,276,871	0.2	97.0
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-
7 報 償 費	2,354,000	532,000	0.0	22.6
8 旅 費	4,724,383	3,009,720	0.0	63.7
9 交 際 費	-	-	-	-
10 需 用 費	23,224,433	18,286,804	0.1	78.7
11 役 務 費	159,927,204	134,770,788	0.4	84.3
12 委 託 料	1,115,158,580	1,044,662,567	3.1	93.7
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	8,565,000	8,192,707	0.0	95.7
14 工 事 請 負 費	-	-	-	-
15 原 材 料 費	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費	4,198,000	4,174,500	0.0	99.4
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	32,058,773,245	31,174,463,425	92.2	97.2
19 扶 助 費	7,098,000	4,779,000	0.0	67.3
20 貸 付 金	-	-	-	-
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	-
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	67,413,700	62,177,197	0.2	92.2
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-
24 積 立 金	914,209,000	884,019,383	2.6	96.7
25 寄 附 金	-	-	-	-
26 公 課 費	248,000	245,400	0.0	99.0
27 繰 出 金	-	-	-	-
計	34,856,021,545	33,805,210,948	100.0	97.0
合 計	142,331,217,257	130,285,980,893	-	91.5

※ 予算現額 34,856,021,545円は、予備費 54,740,455円を除いたものである。

別表10 一般会計・特別会計歳出使途別分類表

区 分		支 出 済 額	人 件 費
			金 額
一 般 会 計	1 議 会 費	432,153,344	401,942,907
	2 総 務 費	30,046,393,414	3,541,499,695
	3 民 生 費	26,627,534,568	2,173,839,925
	4 衛 生 費	5,239,482,314	667,783,656
	5 労 働 費	85,791,263	20,470,312
	6 農 林 水 産 業 費	279,575,751	142,870,067
	7 商 工 費	5,242,564,771	618,238,399
	8 土 木 費	7,891,314,995	1,341,046,059
	9 消 防 費	3,353,413,699	2,774,827,095
	10 教 育 費	10,956,973,973	1,988,011,731
	11 災 害 復 旧 費	104,739,633	249,898
	12 公 債 費	6,220,832,220	-
		計	96,480,769,945
特 別 会 計	国民健康保険事業	14,295,362,079	135,379,938
	介護保険事業	15,711,887,989	300,541,747
	介護サービス事業	706,586,318	26,138,810
	戸別合併処理浄化槽事業	23,144,782	59,490
	後期高齢者医療事業	3,068,229,780	3,777,472
		計	33,805,210,948
合 計		130,285,980,893	14,136,677,201

(単位 円)

(1節～6節)		物件費・その他の経費		
構成比 (%)	支出済額に対する割合 (%)	金額	構成比 (%)	支出済額に対する割合 (%)
2.9	93.0	30,210,437	0.1	7.0
25.9	11.8	26,504,893,719	32.0	88.2
15.9	8.2	24,453,694,643	29.5	91.8
4.9	12.7	4,571,698,658	5.5	87.3
0.2	23.9	65,320,951	0.1	76.1
1.1	51.1	136,705,684	0.2	48.9
4.5	11.8	4,624,326,372	5.6	88.2
9.8	17.0	6,550,268,936	7.9	83.0
20.3	82.7	578,586,604	0.7	17.3
14.5	18.1	8,968,962,242	10.8	81.9
0.0	0.2	104,489,735	0.1	99.8
-	-	6,220,832,220	7.5	100.0
100.0	14.2	82,809,990,201	100.0	85.8
-	0.9	14,159,982,141	-	99.1
-	1.9	15,411,346,242	-	98.1
-	3.7	680,447,508	-	96.3
-	0.3	23,085,292	-	99.7
-	0.1	3,064,452,308	-	99.9
-	1.4	33,339,313,491	-	98.6
-	10.9	116,149,303,692	-	89.1

別表11 市債目的別現在高調

〔一般会計〕

区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 借 入 額
総 務 債	7,725,657,090	649,700,000
民 生 債	270,268,905	245,100,000
衛 生 債	247,551,643	38,300,000
農 林 水 産 業 債	230,576,154	7,000,000
商 工 債	95,885,435	696,000,000
土 木 債	11,632,597,295	1,730,400,000
消 防 債	2,831,946,300	168,100,000
教 育 債	12,331,771,316	2,229,000,000
災 害 復 旧 債	406,336,778	11,600,000
減 税 補 填 債	555,295,385	-
臨 時 財 政 対 策 債	24,585,274,668	2,466,617,000
減 収 補 填 債	-	298,600,000
計	60,913,160,969	8,540,417,000

〔特別会計〕

区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 借 入 額
介 護 サービス 事業	-	83,600,000
戸別合併処理浄化槽事業	111,833,987	-
計	111,833,987	83,600,000

(単位 円)

2 年 度 元 利 償 還 額		2 年 度 末 現 在 高
元 金	利 子	
644,707,891	22,475,089	7,730,649,199
22,801,082	513,313	492,567,823
73,951,130	4,662,597	211,900,513
43,266,690	2,093,632	194,309,464
937,931	98,544	790,947,504
1,449,892,253	67,479,537	11,913,105,042
305,811,693	7,664,365	2,694,234,607
1,436,489,803	57,103,365	13,124,281,513
36,443,117	617,151	381,493,661
147,387,684	1,416,510	407,907,701
1,832,145,138	62,271,082	25,219,746,530
-	-	298,600,000
5,993,834,412	226,395,185	63,459,743,557

(単位 円)

2 年 度 元 利 償 還 額		2 年 度 末 現 在 高
元 金	利 子	
-	-	83,600,000
5,722,335	2,247,635	106,111,652
5,722,335	2,247,635	189,711,652

